

2025年度「新領域創成型研究・若手研究・特別推進研究」の募集について

このたび、本学における研究活動を戦略的に推進するとともに、研究基盤を強化していくため、本学における研究者の科学研究費助成事業の申請支援を目的として、2025年度新領域創成型研究・若手研究の募集を行います。また、特別推進研究として、2025年度より新たに明治大学の総合知に資する研究で、多様化・複雑化する現代的課題に対応するため、従来の専門分野の枠を超えた異分野連携型プロジェクトを募集します。なお、昨年までのテーマである、科学研究費助成事業獲得を目的としている研究で、新型コロナウイルス感染症対策やwithコロナ、afterコロナにおける社会の在り方の模索・構築に貢献すると期待されるものについては、2025年度の募集をもって終了とします。本学所属の研究者各位におかれましては、奮ってご応募ください。

○ 募集対象となる研究種目（個人又は複数による研究）

- 1 新領域創成型研究** ~明治大学の創造的・先端的な研究課題に真に対応するもの~
科学研究費助成事業獲得に向かって努力を継続しようとする研究課題を募集します。
 研究期間：2025年度（採択日から2026年3月31日まで）
 研究費：1件につき125万円以内 募集件数：5件程度
- 2 若手研究** ~若手教員・研究員（2025年4月1日時点において、教授・准教授以外でかつ原則39歳以下、または教授・准教授以外でかつ博士学位取得後8年未満の者）による研究課題～
若手教員・研究員が科学研究費助成事業獲得に向けて努力を開始しようとする研究課題を募集します。
 研究期間：2025年度（採択日から2026年3月31日まで）
 研究費：1件につき65万円以内 募集件数：20件程度
 ※ 複数による研究課題の場合は、研究分担者も2025年4月1日時点において、全員教授・准教授以外でかつ原則39歳以下、または教授・准教授以外でかつ博士学位取得後8年未満の者であることが条件となります。なお、大学院生（助手は除く）及び学部学生を研究分担者とすることはできません。
- 3 特別推進研究**
大学の総合知に資する研究で、多様化・複雑化する現代的課題に対応するため、従来の専門分野の枠を超えた異分野連携型プロジェクト（異分野連携型）を募集します。また、科学研究費助成事業獲得を目的としている研究で、新型コロナウイルス感染症対策やwithコロナ、afterコロナにおける社会の在り方の模索・構築に貢献すると期待されるもの（コロナ型）も併せて募集します。（なお、コロナ型は2025年度の募集をもって終了とします。）
 研究期間：2025年度（採択日から2026年3月31日まで）
 研究費：1件につき100万円以内 募集件数：2件程度
 ※ 異分野連携型については、従来の専門分野の枠を超えた共同研究を前提とします。そのため、研究分担者を含む研究組織での応募が必須となります。

- ※ 1～3は応募状況及び審査結果により、研究費総額、採択件数等が変更になる場合があります。
- ※ なお、応募は1～3のいずれか1件とし、同時に応募することはできません。

○ 応募資格者

研究代表者として応募できる方は、次のとおりです。

専任教授、専任准教授、専任講師、特任教授、特任准教授、特任講師、客員教授、客員准教授、客員講師、助教、助手、専門研究員、博士研究員（ポスト・ドクター）、特別研究員

※ 上記の応募資格者であっても、新領域創成型研究、特別推進研究では、前年度の採択者は今年度は応募することができません。若手研究では、すでに2回採択された者は応募することができ

ません。また、2025年4月現在、研究代表者として科学研究費助成事業に採択されている研究者についても、応募することができません。

※ 公的研究費により雇用されている専門研究員及び博士研究員（ポスト・ドクター）は、雇用契約書に記載されている勤務時間中は、契約内容の業務に専念する義務があります。応募の際には、雇用契約に抵触しないかを十分ご確認ください。

※ 採択通知が届くまで（6月中旬を目安）に研究代表者及び共同研究者が本学所定の研究倫理教育及びコンプライアンス教育の受講コンテンツである「APRIN e ラーニングプログラム（eAPRIN）」を修了していること。（他機関に所属する共同研究者は、所属大学で受講している場合には、プログラムの一部が免除されます。）eAPRIN の受講が修了するまで研究費の執行を一切認めません。

○ 応募条件

・新領域創成型研究・若手研究・特別推進研究（コロナ型）の採択者は、学内における科研費申請支援プログラムに参加し、その研究に相応した2026年度又は2027年度の科学研究費助成事業（又は日本学術振興会特別研究員）に申請すること。

・助手については、科学研究費助成事業の応募資格を有しておりませんので、科学研究費助成事業の代わりに日本学術振興会特別研究員に申請すること。（助手のうち日本学術振興会特別研究員の応募資格がない場合には申請できませんので、応募資格を確認の上、申請してください。）

※ 採択後、虚偽の申請があった場合又は、科学研究費助成事業等に申請しなかった場合には、研究費の全額を大学に返金していただきます。

○ 注意事項

- 研究分担者については、本学の教員、学外の研究者等を含むことができます。なお、大学院生（助手は除く）及び学部学生を研究分担者とすることはできません。
- 社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所で行っている総合研究、共同研究、個人研究、特別研究、重点研究（技研）及び探索期研究（人文研）の応募者又は採択者も応募できますが、研究課題は、別のものであることが条件となります。学内他機関で応募・選考しているものも同様の取り扱いとなります。
- 社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所で行っている総合研究、共同研究、個人研究、特別研究、重点研究（技研）及び探索期研究（人文研）の採択者で研究成果未提出者は、研究代表者及び研究分担者として申請することはできません。
- 特別推進研究（異分野連携型）については、共同で行う研究のため、研究分担者を含む研究組織での応募が必須となります。

○ 募集期間

2025年4月1日（火）～4月15日（火）午後4時

※ 上記の募集期間・時間厳守でお願いします。募集期間・時間を過ぎた場合は受領をいたしません。

○ 応募書類（1は提出必須。2～4は対象者のみ。5は任意）

- 新領域創成型研究・若手研究・特別推進研究 研究計画調書（以下、研究計画調書）
※ Office365 の forms を利用したオンラインでの提出となります。提出するためには Meiji mail アカウントが必要になります。「申請書類作成要領」を必ず事前にご確認いただき、以下 URL のフォームに必要事項を入力し、研究計画調書のファイルを提出してください。
<https://forms.office.com/r/etrFaTV23n>
- 科学研究費助成事業・日本学術振興会特別研究員への申請に関する意思確認書
※ 特別推進研究（異分野連携型）は不要です。
- 特定課題推進費（新領域創成型研究・若手研究・特別推進研究）研究分担者承諾書
※ 研究分担者がいる場合には提出が必要となります。【特別推進研究（異分野連携型）は必須】
- （博士学位取得後8年未満の条件による若手研究応募者のみ）博士学位取得時期のわかる証明書類
- 応募書類等は、本学ホームページ（<https://www.meiji.ac.jp/osri/index.html>）のニュース一覧からアクセスしダウンロードしてください。提出された申請書等はそのまま審査書類になります。なお、

2023年度、2024年度の科学研究費助成事業の審査結果（写し）又は交付決定通知書（写し）
「申請書作成要領」を必ずお読みの上、作成してください。

※ 公平性を担保するために、申請における不備等については自己責任とし、提出された申請書をそのまま審査いたします。作成には十分ご留意ください。

○ 応募書類提出先

研究知財事務室（駿河台キャンパス グローバルフロント6階）、研究知財事務室和泉分室（和泉キャンパス 研究棟1階）、生田研究知財事務室（生田キャンパス 中央校舎2階）又は中野教育研究支援事務室（中野キャンパス 低層棟3階）まで所定の期間内に提出してください。学内連絡便（研究知財事務室宛）での提出も可能ですが、募集期間内必着となるようご留意ください。

○ 審査・採択決定

研究企画推進本部会議において審査を行い、研究・知財戦略機構長に審査結果を報告の上、研究・知財戦略機構長が決定します。審査は、次のとおり行います。

1 評定方法：各評定項目について、評点区分により評点を付します。

2 評定項目：

① 研究課題の重要性

ア 研究課題の核心をなす学術的「問い合わせ」は明確であり、学術的独自性や創造性が認められるか。

イ 研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか。

② 研究方法の妥当性

ア 研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。また、研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか。

イ 研究目的を達成するための準備状況は適切であるか。

③ 研究遂行能力及び研究環境の適切性

ア これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか。

イ 研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか。

④ 2023年度、2024年度科学研究費助成事業審査結果・交付決定通知書

○ 審査方法

複数の審査委員による書面審査を基本とし、必要に応じてヒアリングを実施します。研究経費の妥当性についても審査を行うことから、助成金額が申請金額よりも減額される場合があります。

○ 採択通知

採択の可否は、研究代表者宛に研究計画調書に記載されたメールアドレスへ文書で通知します。（6月下旬予定）研究開始予定日は、採択通知日以降（6月下旬～7月上旬予定）となりますので、あらかじめ御承知おきください。なお、採択されなかった場合、希望者には審査結果の開示を書面にて行います。

○ 採択後の研究成果報告等

- 1 採択された研究代表者は研究期間終了後、所定の期日までに研究実施報告書を提出してください。
なお、提出された研究実施報告書は後日公開いたします。
- 2 採択された研究代表者は、学内で行われる科研費申請に関わるサポートプログラムを受講し、さらに申請に際して担当事務室と密接な連絡を行う義務を履行したうえで、科学研究費助成事業（又は日本学術振興会特別研究員）に申請したことがわかる書類（研究計画調書の写し）を以下の時期を目途に提出してください。
 - ・科学研究費助成事業・・・・・・申請年度の11月末まで
 - ・日本学術振興会特別研究員・・・・申請年度の7月下旬まで
- 3 研究成果は、本学の研究力の向上に資するために積極的に活用してください。

○ その他

- 1 採択後、年度途中に研究活動を中止する場合には、研究・知財戦略機構長あてに中止届を提出するとともに、これまでの研究実施報告書を提出してください。また、研究中止後の研究費残額を速やかに大学に返金していただきます。
- 2 採択後、年度途中に、科学研究費助成事業に研究代表者として採択された場合には、研究費残額を返金していただく場合があります。（研究課題が科学研究費助成事業と同じ場合。）
なお、年度途中に科学研究費助成事業に採択された場合は、科学研究費助成事業（又は日本学術振興会特別研究員）に申請しなくても良いこととします。
- 3 **採択後、研究分担者の追加等当初の研究計画を変更する場合には、研究企画推進本部会議の承認が必要となります。**
- 4 採択された研究者（原則本学の研究代表者・研究分担者）には、研究支援制度の改善に関する事項（新システム導入等）や研究環境におけるヒアリング等に関して、協力依頼をする場合がありますので、予めご承知おきください。
- 5 私立大学等経常費補助金への申請書類等を作成する必要が生じた場合には、研究代表者には作成のご協力をいただきます。
- 6 当該研究費を利用して出版に係る費用として支弁することはできません。
- 7 採択後、研究費の支出に関する不明点は、各キャンパスの研究費担当事務室へお問合せください。

以 上